

平成28年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

平成29年9月29日 鹿児島県市町村課

1 事業数

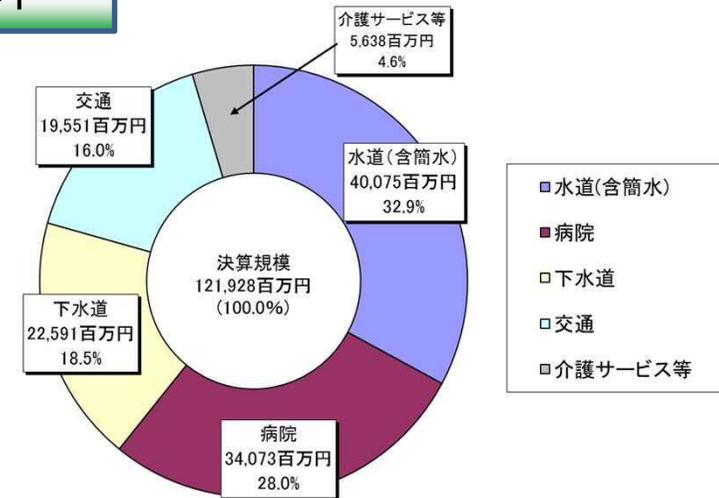
175事業, 前年度に比べ1事業(0.6%)減少

- 法適用 : 46事業
- 法非適用: 129事業

2 決算規模

1,219億28百万円, 前年度に比べ52億24百万円(4.5%)増加

- 水道事業: 400億75百万円, 病院事業: 340億73百万円, 下水道事業: 225億91百万円など



3 総収支

155億73百万円の黒字(全175事業中169事業の96.6%が黒字), 前年度に比べ, 140億83百万円(945.1%)の増加

4 企業債現在高

2,655億16百万円, 前年度に比べ55億28百万円(2.0%)減少

- 下水道事業: 44億87百万円減少
- 水道事業 : 17億84百万円減少

5 建設投資額

299億70百万円, 前年度に比べ16億81百万円(5.9%)増加

- 交通事業: 25億32百万円増加
- 病院事業: 9億09百万円増加

平成 28 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

平成 29 年 10 月 2 日

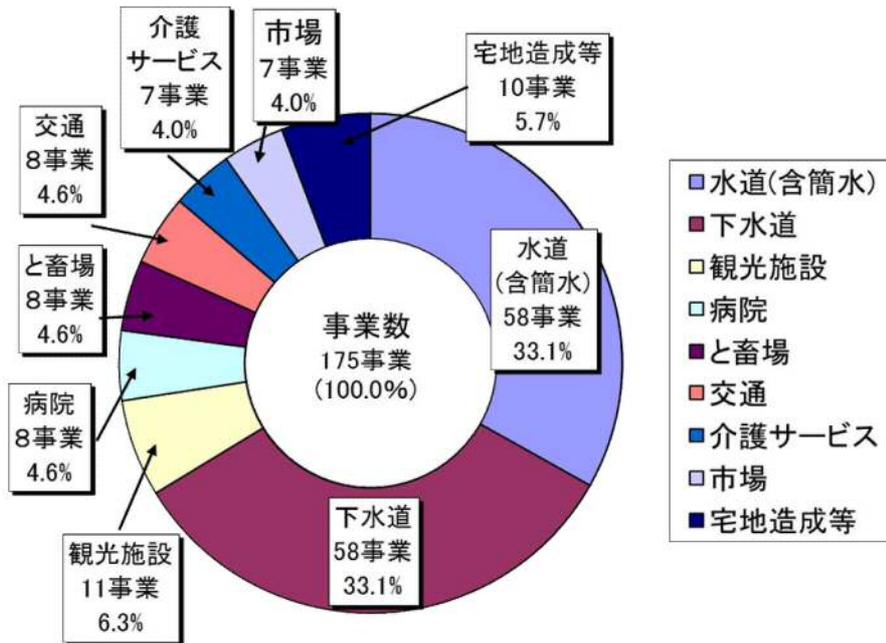
鹿児島県総務部市町村課

平成 28 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は平成 28 年度末現在 175 事業で、前年度に比べ 1 事業、0.6% 減少している。
 過去 5 年間の推移をみると、平成 24 年度の実業数と比較して 5 事業、2.8% 減少している。
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この 2 つの事業で全体の 6 割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位: 事業数)

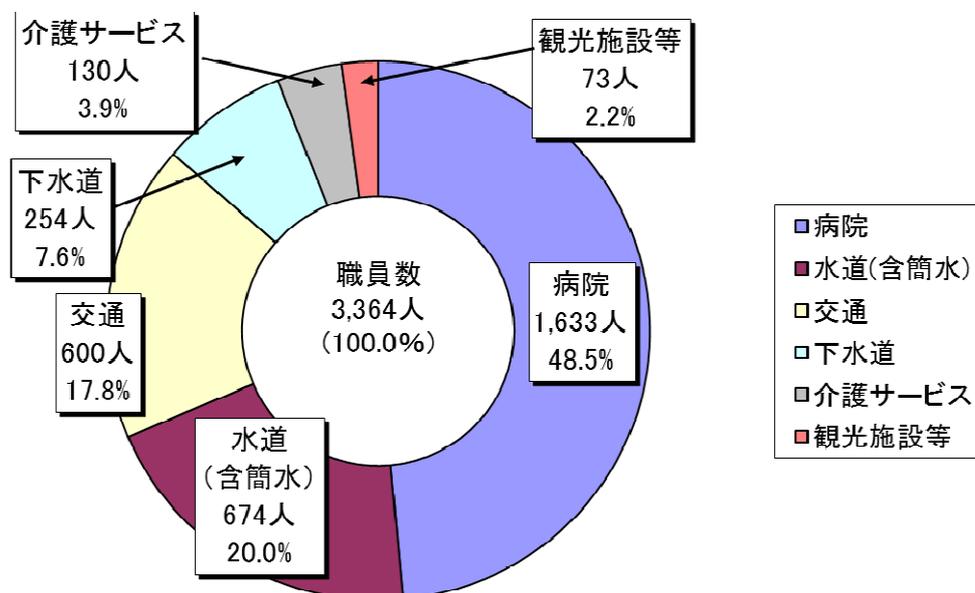
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)		
水道(含簡水)	59	59	60	59	58	▲ 1	事業統合に伴う廃止による減
工業用水道	3	3	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	58	58	58	0	
電気事業	0	0	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	9	8	7	7	7	0	
と畜場	9	8	8	8	8	0	
観光施設	11	11	11	11	11	0	
宅地造成	4	5	4	4	4	0	
介護サービス	8	8	7	7	7	0	
その他	1	1	1	1	1	0	
合計	180	179	177	176	175	▲ 1	

(注)水道(含簡水)事業の減は、西之表市簡易水道事業の上水道事業への統合に伴う廃止によるもの

2 職員数

職員数は平成 28 年度末現在 3,364 人で、前年度に比べ 7 人、0.2% 減少している。
過去 5 年間の推移をみると、平成 24 年度の職員数と比較して 122 人、3.8% 増加している。
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

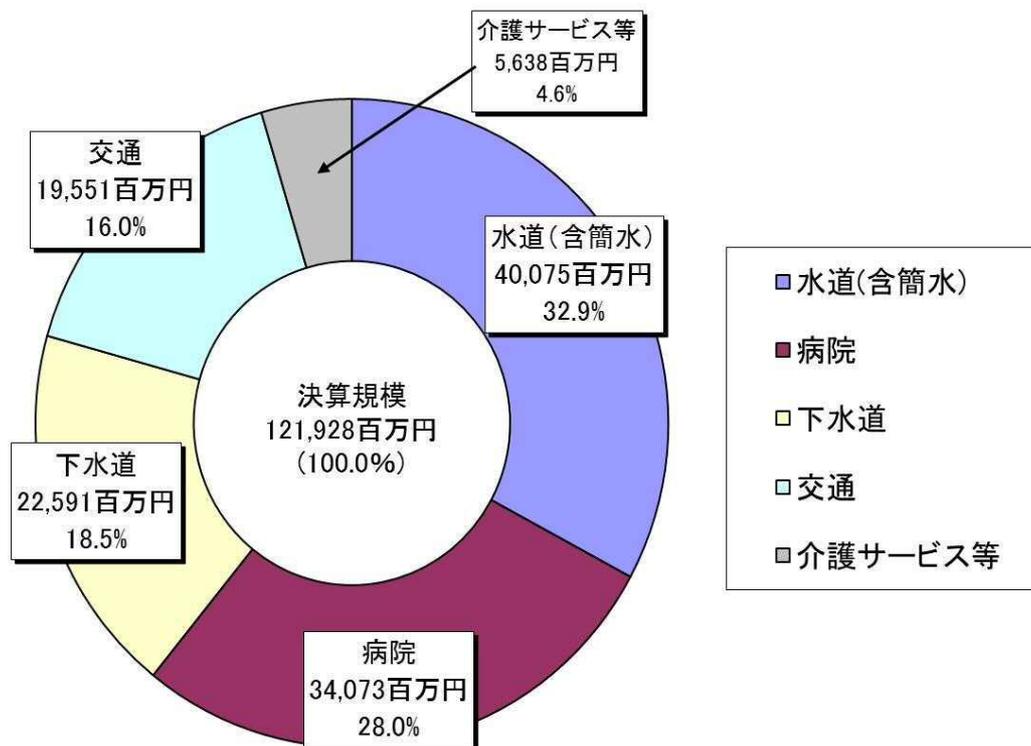
(単位:人)

事業	年 度					対前年度比較 (B)-(A)
	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	
水道(含簡水)	665	686	687	679	674	▲ 5
工業用水道	1	0	0	0	0	0
交通	610	600	599	596	600	4
病院	1,437	1,495	1,559	1,627	1,633	6
下水道	268	265	264	259	254	▲ 5
電気事業	—	—	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	21	21	21	21	21	0
と畜場	0	0	0	0	0	0
観光施設	58	58	58	57	50	▲ 7
宅地造成	3	3	0	0	0	0
介護サービス	177	127	131	129	130	1
その他	2	2	3	3	2	▲ 1
合計	3,242	3,257	3,322	3,371	3,364	▲ 7

3 決算規模

決算規模は 1,219 億 28 百万円で、前年度に比べ 52 億 24 百万円、4.5%増加している。
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度	年度					構成比	対前年度増減率			
	H24	H25	H26	H27	H28		H25	H26	H27	H28
水道(含簡水)	38,345	38,047	40,493	40,197	40,075	32.9	▲ 0.8	6.4	▲ 0.7	▲ 0.3
工業用水道	28	32	15	32	49	0.0	14.3	▲ 53.1	113.3	53.1
交通	10,482	11,050	14,406	10,397	19,551	16.0	5.4	30.4	▲ 27.8	88.0
病院	33,055	32,315	50,988	34,393	34,073	28.0	▲ 2.2	57.8	▲ 32.5	▲ 0.9
下水道	24,204	23,932	24,154	24,395	22,591	18.5	▲ 1.1	0.9	1.0	▲ 7.4
電気	-	-	64	674	85	0.1	-	皆増	953.1	▲ 87.4
港湾整備	6	11	6	5	10	0.0	83.3	▲ 45.5	▲ 16.7	100.0
市場	595	644	1,295	2,413	2,315	1.9	8.2	101.1	86.3	▲ 4.1
と畜場	89	86	99	151	113	0.1	▲ 3.4	15.1	52.5	▲ 25.2
観光施設	1,051	1,062	1,441	1,522	1,205	1.0	1.0	35.7	5.6	▲ 20.8
宅地造成	400	421	306	153	241	0.2	5.3	▲ 27.3	▲ 50.0	57.5
介護サービス	1,781	2,341	1,431	1,404	1,373	1.1	31.4	▲ 38.9	▲ 1.9	▲ 2.2
その他	238	234	288	968	247	0.2	▲ 1.7	23.1	236.1	▲ 74.5
合計	110,274	110,175	134,986	116,704	121,928	100.0	▲ 0.1	22.5	▲ 13.5	4.5

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

4 全体の経営状況

平成26年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の増加等によって、県全体として40億74百万円の赤字となったが、平成27年度において14億90百万円の黒字に転じた。

今年度は県全体で155億73百万円の黒字であり、全175事業中169事業(96.6%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度	H27			H28			差引		
	(A)			(B)			(B)-(A)		
区分	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	38 (82.6%)	129 (99.2%)	167 (94.9%)	40 (87.0%)	129 (100.0%)	169 (96.6%)	2	0	2
黒字額	5,479	737	6,216	15,392	777	16,169	9,913	40	9,953
赤字事業数	8 (17.4%)	1 (0.8%)	9 (5.1%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	6 (3.4%)	▲2	▲1	▲3
赤字額	4,701	25	4,726	597	0	597	▲4,104	▲25	▲4,129
総事業数	46	130	176	46	129	175	0	▲1	▲1
収支	778	712	1,490	14,795	777	15,573	14,017	65	14,083

(注1)黒字額,赤字額は,法適用企業にあっては純損益,法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は,総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H27 (A)	H28 (B)	差引 (B)-(A)	H27 (C)	H28 (D)	差引 (D)-(C)	H27 (E)	H28 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,469	4,179	710	232	269	37	3,701	4,448	747
工業用水道	4	2	▲2	-	-	-	4	2	▲2
交通	298	8,230	7,932	106	70	▲36	404	8,300	7,896
病院	▲3,788	1,798	5,586	-	-	-	▲3,788	1,798	5,586
下水道	826	626	▲200	237	242	5	1,063	868	▲195
電気	-	-	-	11	75	0	-	75	0
港湾整備	-	-	-	8	5	▲3	8	5	▲3
市場	-	-	-	27	19	▲8	27	19	▲8
と畜場	-	-	-	4	2	▲2	4	2	▲2
観光施設	-	-	-	37	46	9	37	46	9
宅地造成	-	-	-	8	8	0	8	8	0
介護サービス	-	-	-	43	42	▲1	43	42	▲1
その他	▲31	▲39	▲8	-	-	-	▲31	▲39	▲8
合計	778	14,795	14,017	712	777	65	1,490	15,573	14,083

(注1)収支額は,法適用企業にあっては純損益,法非適用企業にあっては実質収支による。

5 料金収入

料金収入は746億14百万円となっており、前年度に比べ23億76百万円、3.3%増加している。
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H27 (A)	H28 (B)	差引 (B)-(A)	H27 (C)	H28 (D)	差引 (D)-(C)	H27 (E)	H28 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 (含 簡 水)	24,585	24,964	379	2,719	2,442	▲ 277	27,304	27,406	102
工 業 用 水 道	13	12	▲ 1	—	—	—	13	12	▲ 1
交 通	5,213	5,271	58	588	611	23	5,801	5,882	81
病 院	26,448	28,022	1,574	—	—	—	26,448	28,022	1,574
下 水 道	6,017	5,995	▲ 22	3,611	3,676	65	9,628	9,671	43
電 気 事 業	—	—	—	33	100	67	33	100	67
港 湾 整 備	—	—	—	6	6	0	6	6	0
市 場	—	—	—	324	325	1	324	325	1
と 畜 場	—	—	—	32	31	▲ 1	32	31	▲ 1
観 光 施 設	—	—	—	681	687	6	681	687	6
宅 地 造 成	—	—	—	98	676	578	98	676	578
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,276	1,222	▲ 54	1,276	1,222	▲ 54
そ の 他	143	123	▲ 20	—	—	—	143	123	▲ 20
合 計	62,420	64,388	1,968	9,368	9,776	408	71,788	74,164	2,376

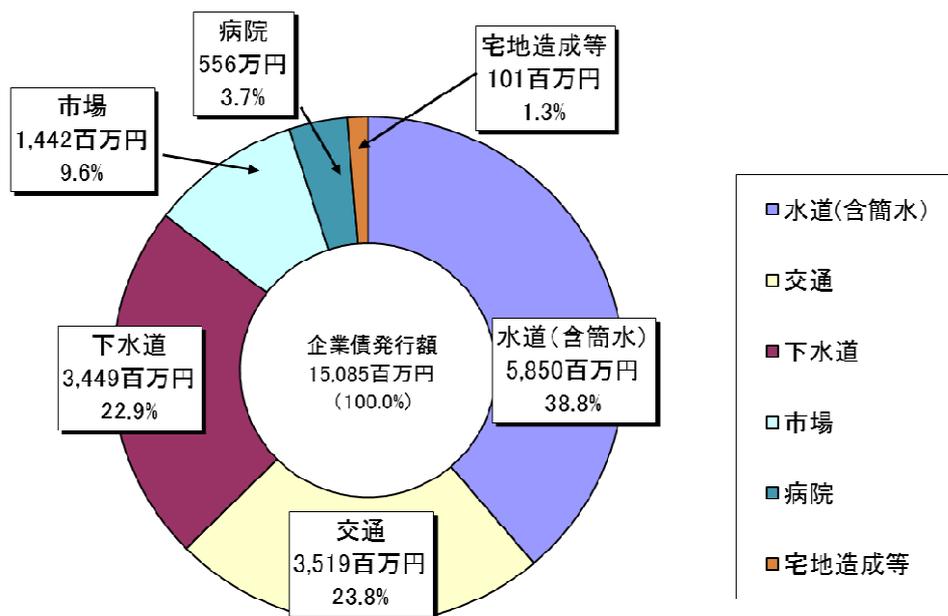
6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は135億99百万円となっており、前年度に比べ108億49百万円、44.4%減少している。

企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の推移



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業区分	企業債発行額					対前年度増減率			
	H24	H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28
水道(含簡水)	5,502	5,041	6,044	6,025	5,850	▲ 8.4	19.9	▲ 0.3	▲ 2.9
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	463	906	2,933	1,735	3,591	95.8	223.7	▲ 40.8	106.9
病院	4,804	3,626	11,094	144	556	▲ 24.5	206.0	▲ 98.7	285.2
下水道	4,456	4,023	3,942	4,246	3,449	▲ 9.7	▲ 2.0	7.7	▲ 18.8
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	0	0	301	1,086	1,442	-	皆増	260.2	32.8
と畜場	0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設	0	0	0	0	95	-	-	-	皆増
宅地造成	0	248	123	80	101	皆増	▲ 50.5	▲ 34.4	26.1
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	11	282	0	-	皆増	2488.1	皆減
合計	15,223	13,844	24,448	13,599	15,085	▲ 9.1	76.6	▲ 44.4	10.9

(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

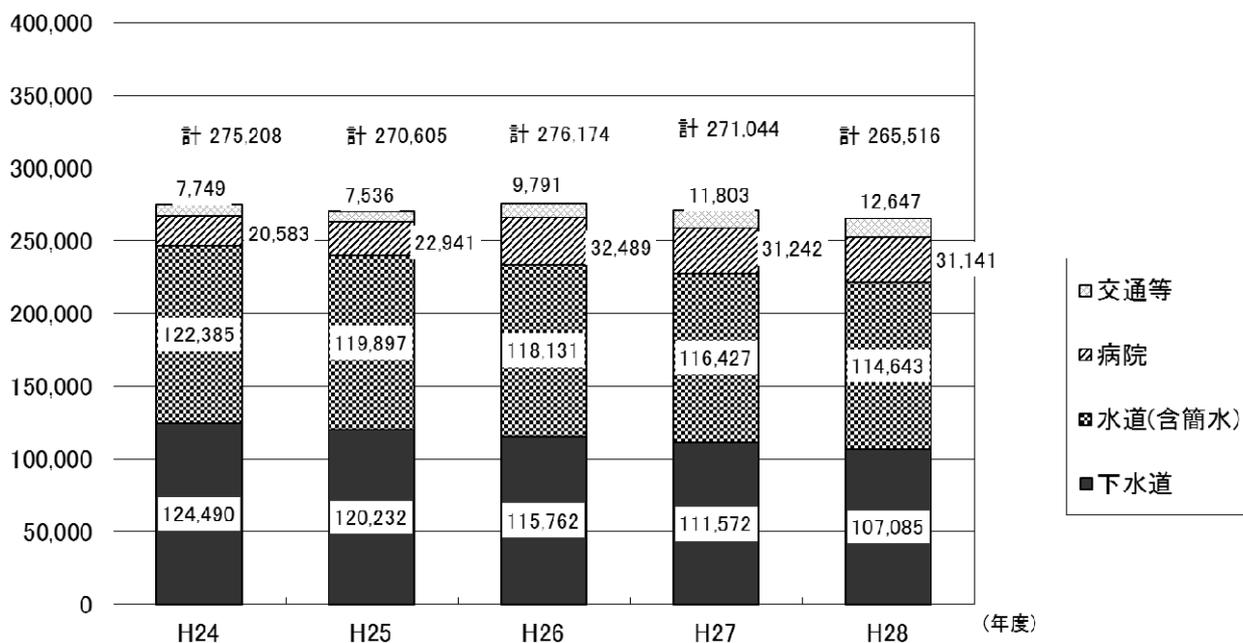
(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,655 億 16 百万円で、前年度に比べ 55 億 28 百万円、2.0%減少している。

なお、平成 26 年度の増加を除き、平成 15 年度以降は減少傾向にある。

企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

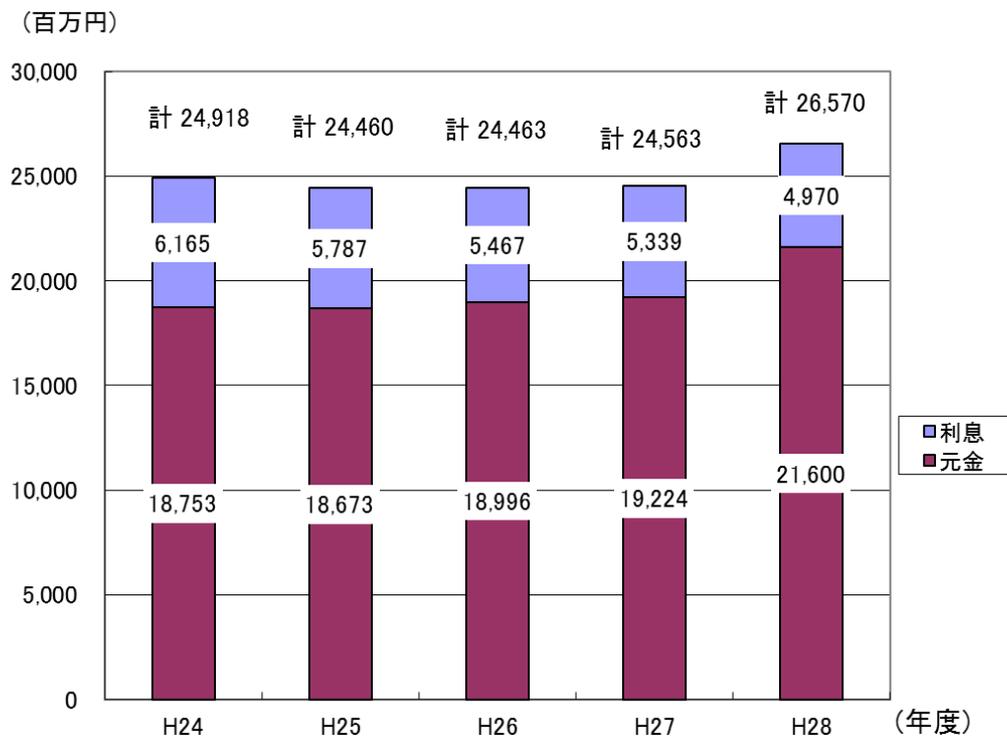
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 245 億 63 百万円で、前年度に比べ1億円、0.4%増加している。

企業債元利償還金の推移



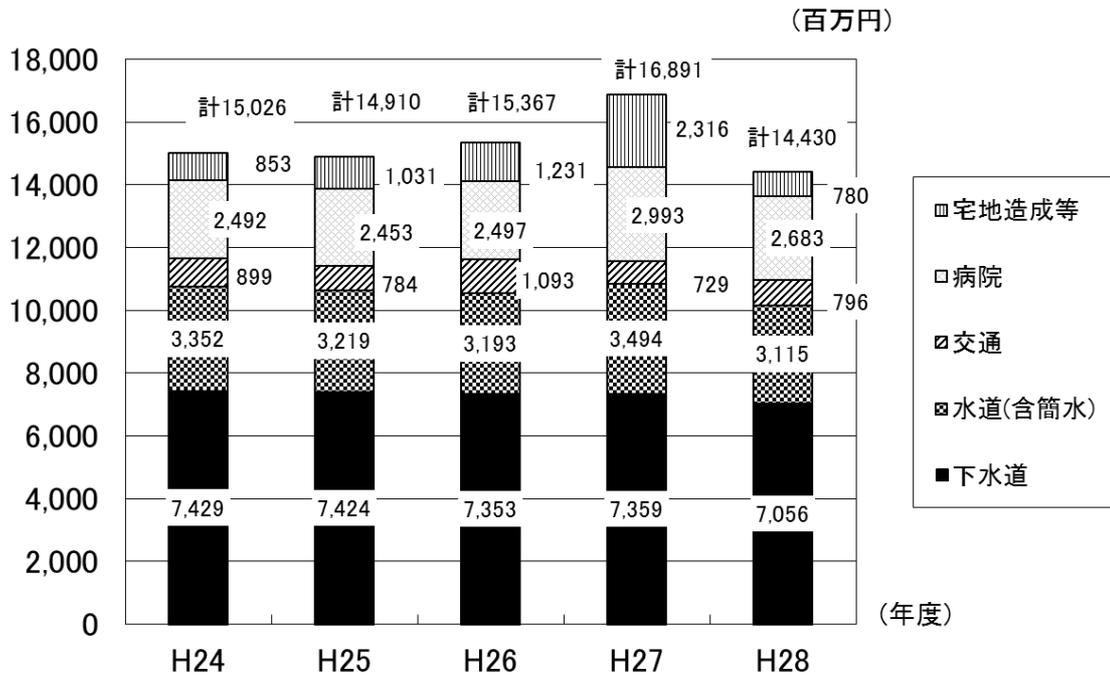
(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金償還額(平成 24 年度 1,362 百万円, 平成 25 年度 0 百万円)を控除している。

7 他会計繰入金

他会計繰入金は 168 億 91 百万円となっており、前年度に比べ 15 億 24 百万円、9.9%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

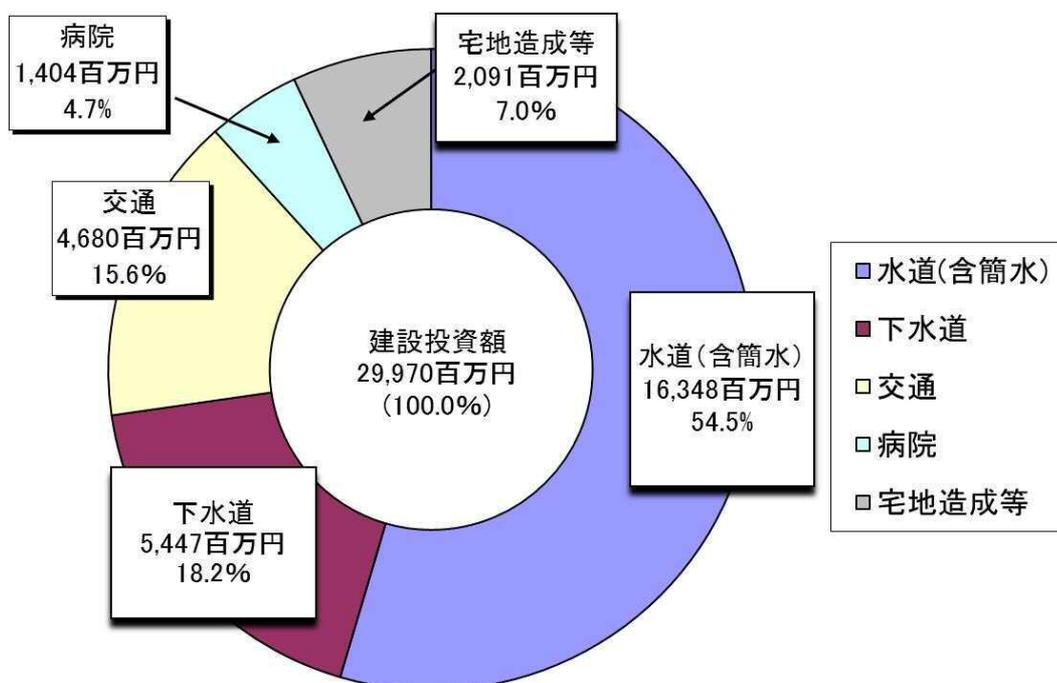
区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H27 (A)	H28 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H27 (D)	H28 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H27 (G)	H28 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	1,222	800	▲ 422	2,272	2,315	43	3,494	3,115	▲ 379
工業用水道	3	3	0	23	36	13	26	39	13
交通	647	712	65	83	84	1	729	796	67
病院	1,832	1,732	▲ 100	1,161	951	▲ 210	2,993	2,683	▲ 310
下水道	6,464	6,175	▲ 289	896	881	▲ 15	7,359	7,056	▲ 303
電気事業	0	0	0	581	0	▲ 581	581	0	▲ 581
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	529	169	▲ 360	75	11	▲ 64	603	180	▲ 423
と畜場	90	53	▲ 37	28	28	0	118	81	▲ 37
観光施設	201	176	▲ 25	405	182	▲ 223	606	358	▲ 248
宅地造成	1	1	0	3	0	▲ 3	4	1	▲ 3
介護サービス	3	2	▲ 1	31	56	25	34	58	24
その他	63	63	0	282	0	▲ 282	344	63	▲ 281
合計	11,056	9,885	▲ 1,171	5,838	4,544	▲ 1,294	16,894	14,429	▲ 2,465

8 建設投資額

建設投資額は299億70百万円となっており、前年度に比べ16億81百万円、5.1%増加している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H24	H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28
水道(含簡水)	13,039	13,384	14,716	15,736	16,348	2.6	10.0	6.9	3.9
工業用水道	3	20	5	24	37	566.7	▲75.0	380.0	54.2
交通	1,631	1,791	4,269	2,148	4,680	9.8	138.4	▲49.7	117.9
病院	5,411	4,176	16,555	495	1,404	▲22.8	296.4	▲97.0	183.6
下水道	6,541	6,287	6,252	6,618	5,447	▲3.9	▲0.6	5.9	▲17.7
電気事業	0	0	64	651	0	-	皆増	917.2	皆減
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	32	66	687	1,656	1,641	106.3	940.9	141.0	▲0.9
と畜場	0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設	42	79	330	149	193	88.1	317.7	▲54.8	29.5
宅地造成	46	287	191	103	214	523.9	▲33.4	▲46.1	107.8
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	3	3	27	710	6	0.0	800.0	2,529.6	▲99.2
合計	26,748	26,094	43,096	28,289	29,970	▲2.4	65.2	▲34.4	5.9

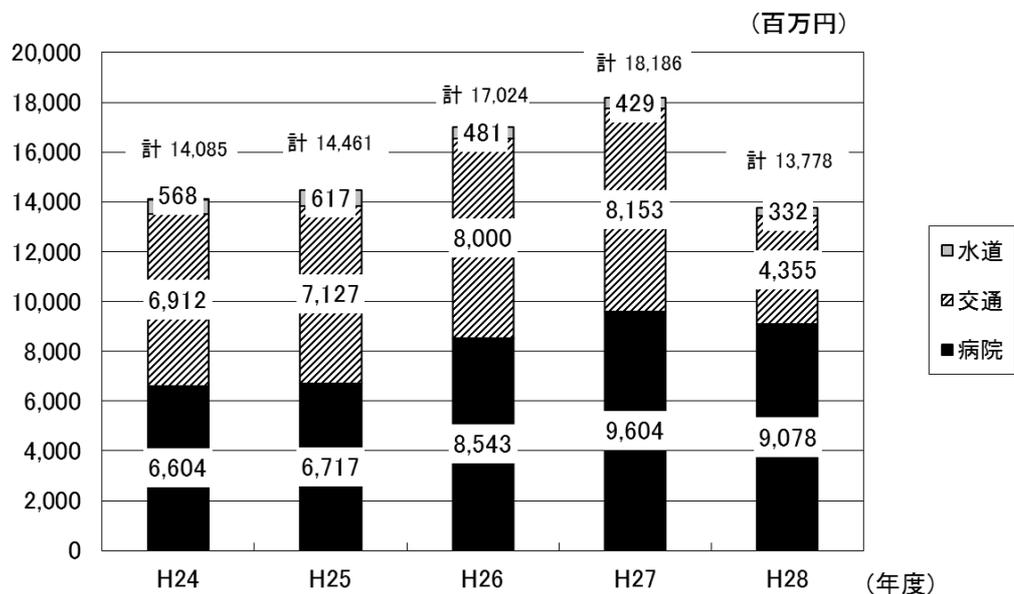
(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

累積欠損金は137億78百万円となっており、前年度に比べ44億08百万円、24.2%減少している。これは交通事業及び病院事業に係る固定資産売却益が影響している。

累積欠損金を事業別にみると病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成27年度末	平成28年度末	増減
水道	西之表市	325	291	▲ 34
	曾於市	104	41	▲ 63
交通(自動車運送)	鹿児島市	8,153	4,210	▲ 3,943
交通(船舶)	鹿児島市	0	145	皆増
病院	鹿児島市	863	0	皆減
	出水市	7,742	8,017	275
	垂水市	226	183	▲ 42
	南さつま市	118	138	20
	肝付町	133	120	▲ 13
	公立種子島病院組合	522	619	97
その他	種子島産婦人科医院組合	0	13	皆増
合計		18,186	13,778	▲ 4,408

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

参考資料

市町村地方公営企業決算の概要

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。